

分野別目標総括シート

分野別目標6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている

<めざす姿>

○IT、健康、医療、福祉産業などの成長分野の企業の活動が活発であるとともに、多くの国内外企業の立地が進み、地場中小企業などではイノベーションが活発に行われて特徴ある商品やサービスが生み出され、競争力が高まっています。

○新たな担い手づくりや新鮮な農水産物の地産地消、特産品開発が進み、農林水産業を含むさまざまな産業で付加価値が向上し、九州が一体的に発展しています。

○福岡都市圏全体の経済が活性化しており、成長分野の企業のみならず、既存産業の中小企業などにおいても多くの働く場が創出され、若者、女性、高齢者、障がいのある人がいきいきと働いています。

施策		成果指標		重点事業 ※網かけは再掲	
名称	評価	指標項目	指標の達成状況	名称	進捗状況
施策6-1 産学官連携による、知識 創造型産業の振興	(概ね順調)	情報通信業の従業者数	(B)	九州先端科学技術研究所による産学連携の推進	B
		市内大学の民間企業などとの共同研究件数	(B)	産学連携交流センター運営・増設	B
				有機ELの実用化に向けた研究開発拠点の形成促進	B
施策6-2 成長分野の企業や本社 機能の立地の促進	順調	成長分野・本社機能の進出企業数	A	国際リニアコライダー(ILC)誘致の推進	C
		進出した企業による雇用者数	B	産学官民連携による国際競争力強化事業	C
				情報関連産業の振興① (福岡組込ソフト開発応援団事業)	B
施策6-3 地域経済を支える地場 中小企業などの競争力 強化	(概ね順調)	全国の中小企業従業者数に占める福岡市の割合	(B)	情報関連産業の振興② (福岡先端半導体開発拠点構想事業)	A
				ITコミュニティ活性化事業 ＜再掲8-2＞	B
				企業立地促進制度の実施	A
施策6-4 農林水産業とその関連 ビジネスの振興	(概ね順調)	福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思ふ市民の割合	C	外国企業等誘致推進事業	A
		新鮮でおいしい食べ物の豊富さへの満足度	A	先導的産業集積等推進事業 (産業誘致経費)＜再掲8-2＞	A
		食関連産業の従事者数	(C)	クリエイティブ関連産業の振興 ＜再掲7-3＞	B
施策6-5 就労支援の充実	(概ね順調)	就業機会の多さに対する満足度	A	商工金融資金・金融対策	A
		市の施策による就労者数	B	商店街活カアップ事業	A
		25歳から44歳までの女性の就業率	(A)	地域との共生を目指す元気商店街 応援事業	C
				伝統産業の振興 (博多織技能開発養成学校支援事業、博多人形後継者育成事業、福岡市伝統的工芸品振興委員会事業、博多織・博多人形多角化支援事業)	B
				多様な担い手の確保① (人・農地プラン推進事業)	A
				多様な担い手の確保② (農業インターンシップ事業)	A
				多様な担い手の確保③ (ふくおか農業塾事業)	B
				農水産物のブランド化の推進(ふくおかさん家(産地)のお気に入り事業～農産物ブランド化推進～)	A
				水産物ブランド化・流通対策事業	A
				新青果市場整備事業	B
				鮮魚市場活性化事業① (市場開放事業)	B
				鮮魚市場活性化事業② (東アジア流通促進事業)	A
				就労相談窓口事業	A
				若者の就労支援 (就活支援プラザ事業)	A
				大学・専門学校を活かしたクリエイティブ産業関連高度人材育成事業 ＜再掲7-6＞	A
				働く女性のチャレンジ支援事業 ＜再掲7-5＞	C
				中高年雇用促進事業	C

施策評価シート

目標6	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている		
施策6-1	産学官連携による、知識創造型産業の振興		
施策の方向性	大学や研究機関の集積による豊富な人材・技術シーズを生かし、研究開発機能を強化するとともに、(公財)九州先端科学技術研究所の実用化支援機能を生かしながら産学連携を推進し、ITやナノテクノロジー、ロボット、先端科学技術分野など、新しい時代をリードし、福岡市の将来を支える知識創造型産業の振興・集積を図ります。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	総務企画局

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

(施策6-1)産学官連携による、知識創造型産業の振興

●産学官連携の推進

- 九州先端科学技術研究所による産学連携の推進
- 産学連携交流センター運営・増設
- 有機ELの実用化に向けた研究開発拠点の形成促進
- 国際リニアコライダー(ILC)誘致の推進
- 産学官民連携による国際競争力強化事業

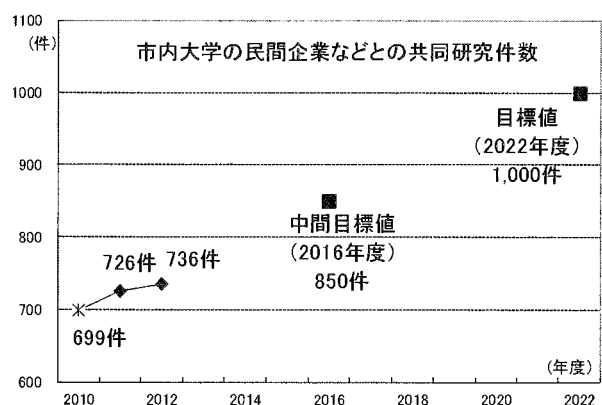
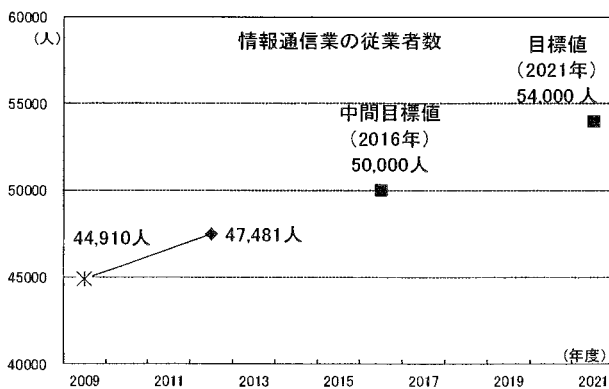
●知識創造型産業の振興

- 情報関連産業の振興
〔組込みソフト開発応援団事業、福岡先端半導体開発拠点構想事業、★ITコミュニティ活性化事業<再掲8-2>、カーエレクトロニクス産業の振興〕
- ロボット関連産業の振興
- ナノテク関連産業の振興

1 指標

《成果指標》

	初期値		現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
情報通信業の従業者数	44,910人 (2009年)		47,481人 (2012年)	50,000人	54,000人 (2021年)	(B)
市内大学の民間企業などとの共同研究件数	699件 (2010年度)	726件 (2011年度)	736件 (2012年度)	850件	1,000件	(B)

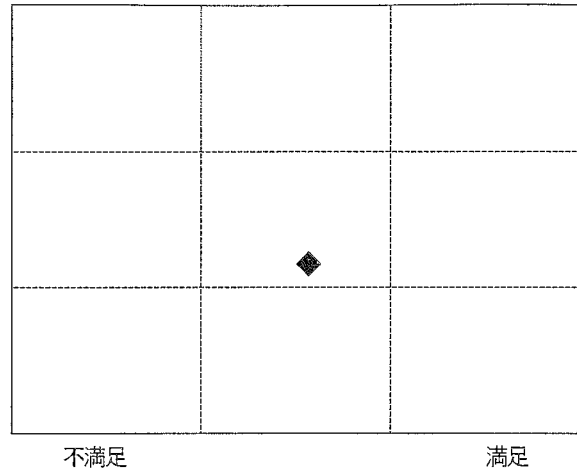


《市民満足度調査（2013 年度調査）》

満足度		重要度	
満足	17.9%	重要	50.8%
不満足	12.6%	非重要	5.1%
どちらでもない	66.0%	どちらでもない	39.5%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】

非常に重要
重要度
やや重要



満足度

2 現状分析

（1）成果指標等の分析

- ・市全体の従業者数が減少する中（H21n：871,179人→H24n：828,494人）で、情報通信業の従業者数については、増加を続けている。
- ・市内大学の民間企業などとの共同研究件数については毎年増加しており、企業と大学との連携が着実に進んでいる。

（2）主な事業の成果

●産学官連携の推進

- ・有機光エレクトロニクス実用化開発センター（i3-OPERA）の開設（H25.4）及び福岡市産学連携交流センター2号棟の供用開始（H25.10）により、九州大学学術研究都市への研究開発機能の集積が進捗し、産学連携の環境づくりが推進。
- ・福岡市産学連携交流センターの入居者による国等のプロジェクトの獲得や研究成果による商品化、特許出願等が実現。
- ・産学官民が一体となり設立された福岡地域戦略推進協議会（FDC）では、地域戦略（H23n策定）の実施に向けて、プロジェクトの事業化を見据えた取組みを行った。

●知識創造型産業の振興

- ・情報関連産業からのニーズが高い分野の人材育成講座を効果的に開催し、1,000人以上の受講により地場企業の競争力を強化。
- ・情報関連産業拠点であるSRP地区において、IT関連のコミュニティプロジェクトや実証実験などの活動に対して助成を行い、3,000人以上が参加し、地区の活性化や拠点性の維持向上を推進。

（3）施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）
- ・施策、事業を進めていく上での主な課題

●産学官連携の推進

- ・九州大学学術研究都市において、産学連携の環境は形成されつつあるが、周辺への民間企業等の研究開発機能進出には至っていない。
- ・FDCについては、福岡市域だけではなく、福岡都市圏や九州全体に成果を波及させるため、広域展開が必要。

●知識創造型産業の振興

- ・SRP地区では、業績の不振、また、都心部の賃料下落等により、事業所数、従業者数は減少。IT関連業界の国際競争が激しくなる中、産業拠点として優位性・競争力を高めることが急務。

*SRP地区の関連企業の集積状況：H19n：約130社・約7,000人 → H25n：約90社・約5,400人

- ・企業にとってビッグデータの活用は必須になっていくと考えられ、統計手法を用いてビッグデータを分析し企業経営に活かすことができる専門的人材の育成が必要。
- ・景気の上向きにより、企業や官公庁からのシステムやソフトウェア開発等の需要が、増加してきているが、必要な人材（エンジニア）が不足。
- ・ロボット関連の拠点施設であるロボスクエアに関しては、産業振興部分を除いて、集客・教育部分を少年科学文化会館移転建替え時に統合することを検討中であり、そのあり方について見直しが急務。

3 施策の評価（１・２を踏まえた施策の進捗状況）

（概ね順調）

- ・成果指標はいずれも増加している。
＊成果指標は、計画期間前の 2012 年の数値。
- ・有機光エレクトロニクス実用化開発センター開設、産学連携交流センター 2 号棟供用開始、情報関連産業に係る人材育成講座の開催など、事業は概ね目標どおり進んでいる。

4 今後の取組みの方向性

●産学官連携の推進

- ・ISIT を活用し、九州大学の研究成果と i3-OPERA や共進化社会システムイノベーションセンター（仮称）（H27.2 完成予定）との連携を進めるとともに、ナノテクノロジーや有機光エレクトロニクス等に関連する研究機関の誘致を進め、産学連携交流センターを核とした研究開発拠点の形成を図る。
- ・FDC では、プロジェクトの事業化に向けて引き続き活動を進めるとともに、広域展開を見据え、福岡都市圏自治体や大学等の参画を促進。

●知識創造型産業の振興

- ・統計手法を用いてビッグデータを分析し企業経営に活かすことができる専門的人材の育成を ISIT と連携して行うとともに、システムやソフトウェア開発に対応できる人材（エンジニア）の育成も推進。
- ・SRP 地区の IT 企業の集積やロボスクエアを活かし、IT を活用したものづくりの拠点としての地域活性化を検討。

事業一覧

分野別目標	6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている
施策	6-1 産学官連携による、知識創造型産業の振興

九州先端科学技術研究所による産学連携の推進		所管課	経済観光文化局新産業・立地推進部新産業振興課	25年度事業費	316,836 千円
				26年度事業費	312,114 千円
対象	企業、大学等研究機関	目的	連携強化を促進し、地場企業の研究開発力向上や新産業・新技術の創出		
前年度実施内容	① 研究開発（プロジェクト型研究16件、受託研究5件、共同研究10件） ② 各種講演会等開催 ・市民講演会1回開催89名参加 ・研究顧問会議オープンセッション1回開催89名参加 ・ナノ・バイオフィォーラム1回開催37名参加 ・OPERA関連セミナー23回開催522名参加 ・カーエレ研究会2回開催197名参加 ・農業SNSセミナー1回開催102名参加 ・技術セミナー4回実施154名参加 ③ 広報誌発行（年4回）ホームページ、メルマガ等での情報提供 ④ 産学連携コーディネータによる企業ニーズと大学等ニーズのマッチング（コンサルティング50件） ⑤ 新産業、新事業の創出支援				
	指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	国等公募プロジェクトに共同提案した企業数	153	161	105%	B
成果の指標	—	—	—	—	
事業の進捗状況に関する補足	—				
産学連携交流センター運営・増設		所管課	経済観光文化局新産業・立地推進部新産業振興課	25年度事業費	984,646 千円
				26年度事業費	104,503 千円
対象	九州大学学術研究都市	目的	民間及び公的機関の研究機能が集積し、新たな産業と雇用を持続的に創出する研究開発拠点化		
前年度実施内容	① 指定管理者を活用した産学連携交流センターの管理運営（産学連携交流推進のイベント開催を含む） ② 産学連携交流センター2号棟の供用開始				
	指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	センター入居室数	44	37	84%	B
成果の指標	九大学研都市（元岡地区）の従業者数	6,682	6,532	98%	
事業の進捗状況に関する補足	—				
有機ELの実用化に向けた研究開発拠点の形成促進		所管課	経済観光文化局新産業・立地推進部新産業振興課	25年度事業費	45,000 千円
				26年度事業費	40,684 千円
対象	有機光エレクトロニクス実用化開発センター（関連企業及び大学等研究機関）	目的	センターにおける研究開発が発展し、「有機光エレクトロニクスに関する世界一の研究拠点の形成」という目標を実現（企業と大学等研究機関の連携強化を促進し、地場企業の研究開発力の向上や新産業・新技術の創出を図る）		
前年度実施内容	○「有機光エレクトロニクス実用化開発センター」H25.4に、研究成果の産業界への橋渡し拠点として開設。 ○整備、運営する（公財）福岡県産業・科学技術振興財団に対し、運営費（負担金）を交付。 ○（公財）九州先端科学技術研究所による運営、研究の参画。 ・企業との共同、受託研究 13件 ・国等からの受託事業 3件 ・産業化研究会の開催 3回実施、計339名参加 ＜その他＞ 安達千波矢教授が、戦略的創造研究推進事業 ERATO 研究の研究総括に採択され、有機ELデバイスの基本性能向上等についてさらに研究を進める（研究期間H25.12～H31.03）。また、九大最先端有機光エレクトロニクス研究センターにおいて、安達教授が第三世代有機ELのうち、青色の発光効率を100%まで高めることに成功（H26.3、英科学誌ネイチャーフォトンクス電子版に掲載）。				
	指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	民間企業との共同研究件数	7	6	86%	B
成果の指標	—	—	—	—	
事業の進捗状況に関する補足	—				
国際リニアコライダー（ILC）誘致の推進		所管課	経済観光文化局新産業・立地推進部新産業振興課	25年度事業費	0 千円
				26年度事業費	0 千円
対象	ILC	目的	脊振地域への立地		
前年度実施内容	① 福岡市ILCプロジェクトチームの設置 メンバー：関係部署部長 活動内容：国内候補地の一本化に向け、市民への周知を庁内一体で重点的に取り組む ② 市民講演会の開催 参加者：300名 講師：九大教授および准教授 ③ 国要望（市単独、都市圏）、情報収集等				
	指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	市民講演会の延べ参加人数	500	300	60%	C
成果の指標	脊振地域の国内候補地決定	国内候補地決定	—	—	
事業の進捗状況に関する補足	—				

産学官民連携による国際競争力強化事業		所管課	総務企画局企画調整部	25年度事業費	49,700	千円
				26年度事業費	39,400	千円
対象	福岡都市圏	目 産学官民で策定した地域戦略を実施することで福岡都市圏を国際競争力を備えたアジアで最も持続可 的 能な地域とする。				
前年度 実 施 内 容	地域戦略の実施に資する5部会（観光、環境、食、人材、都市再生）のプロジェクトの検討から事業化までを支援すべく負担金を支出した。					
	指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	市民フォーラム参加者数(人)	2,000	1,000	50%	C	
成果の指標	地域戦略目標の達成 (域内総生産+2.8兆円、雇用増加+6万人、人口増加+7万人)※2022年度までに	—	—	—		
事業の進捗状況 に関する補足	—					
情報関連産業の振興①（福岡組込ソフト開発応援団事業）		所管課	経済観光文化局新産業・立地推進部新産業振興課	25年度事業費	12,942	千円
				26年度事業費	7,543	千円
対象	ソフト開発技術者	目 スキルアップした人材が地元に着し、活躍できる環境づくり 的				
前年度 実 施 内 容	NPO法人QUESTに委託をし、下記講座を実施。（各講座定員20人） ①Java言語基礎（3日）×2回 述べ36人受講 ②Java言語演習（2日）×1回 17人受講 ③オブジェクト指向/C++言語基礎（3日）×1回 9人受講 ④Android-SDK基礎（1日）×1回 19人受講 ⑤Android-SDK応用（4日）×1回 18人受講 ⑥Android-NDK（3日）×1回 13人受講 ⑦Android-SDK総合（3日）×1回 13人受講 ⑧データベース基礎（2日）×1回 12人受講 ⑨データベース応用（2日）×1回 18人受講 ⑩データベース総合（3日）×1回 15人受講 ⑪サーバーサイドJava（3日）×1回 13人受講					
	指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	講座定員に占める参加者の割合（％）	90	76	84%	B	
成果の指標	情報通信業の従業者数	48,200	—	—		
事業の進捗状況 に関する補足	—					
情報関連産業の振興②（福岡先端半導体開発拠点構想事業）		所管課	経済観光文化局新産業・立地推進部新産業振興課	25年度事業費	56,021	千円
				26年度事業費	45,793	千円
対象	システムLSI設計開発など半導体関連企業	目 市内に立地し、国際的に見て十分な競争力を確保 的				
前年度 実 施 内 容	○福岡先端システムLSI開発拠点推進会議、九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会へ負担金を拠出し以下の事業を実施 ＜事業概要＞ ・福岡システムLSI総合開発センター運営（拠点施設） ・システムLSI新技術製品化支援事業（開発支援） ・福岡システムLSIカレッジ事業（人材育成）					
	指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	LSIカレッジの講座への参加人数（人）	1,000	1,377	138%	A	
成果の指標	LSI総合開発センター入居率（％）	90.0	93.9	104%		
事業の進捗状況 に関する補足	—					

施策評価シート

目標6	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている		
施策6-2	成長分野の企業や本社機能の立地の促進		
施策の方向性	都心部においては、高質なビジネス環境や広域から人を集める魅力づくりを推進し、都心に適した産業分野や本社機能の集積を図ります。また、都心部以外の重点地域であるアイランドシティなどにおいては、福岡市立地交付金制度やグリーンアジア国際戦略総合特区制度を活用しながら、情報関連産業、デジタルコンテンツ、アジアビジネス、環境・エネルギー、健康・医療・福祉関連産業などの、成長性のある分野の企業の集積を進めます。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	港湾局

《施策事業の体系》 ★：新規事業 ◆：区事業 / 太字：重点事業 その他：主要事業

(施策6-2)成長分野の企業や本社機能の立地の促進

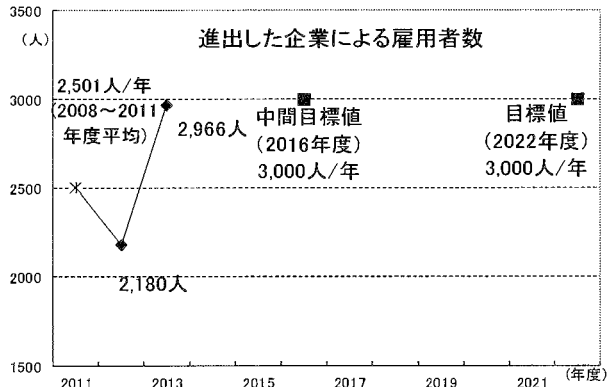
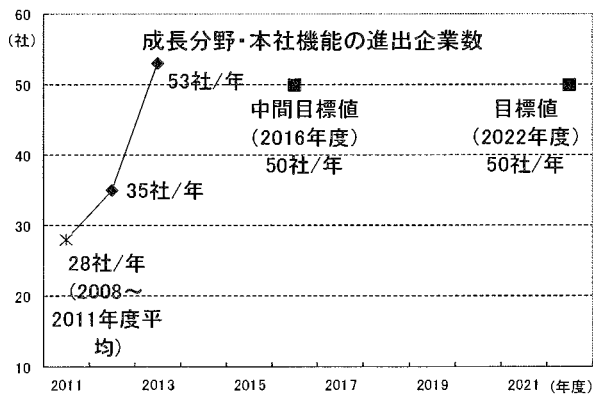
●企業や本社機能の立地促進

- 企業立地促進制度の実施
- 外国企業等誘致推進事業
- 先導的産業集積の推進(アイランドシティにおける産業誘致)＜再掲8-2＞
- クリエイティブ関連産業の振興＜再掲7-3＞

1 指標

《成果指標》

	初期値	2012年度	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
成長分野・本社機能の進出企業数	28社/年 うち外国企業等8社 (2008～2011年度平均)	35社/年 うち外国企業等10社 (2012年度)	53社/年 うち外国企業等17社 (2013年度)	50社/年 うち外国企業等15社	50社/年 うち外国企業等15社	A
進出した企業による雇用者数	2,501人/年 (2008～2011年度平均)	2,180人 (2012年度)	2,966人 (2013年度)	3,000人/年	3,000人/年	B

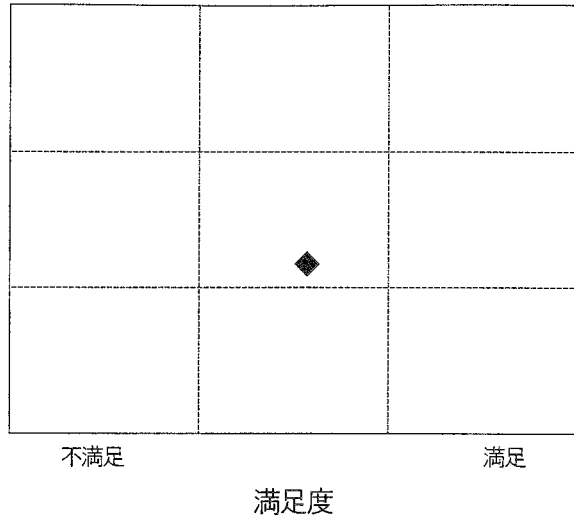


《市民満足度調査（2013 年度調査）》

満足度		重要度	
満足	19.1%	重要	49.9%
不満足	14.1%	非重要	6.0%
どちらでもない	63.6%	どちらでもない	39.6%

非常に重要
重要度
やや重要

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



2 現状分析

（１）成果指標等の分析

- ・日本経済が上向きとなる期待感の中で、回復基調にある企業の投資意欲を捉えた誘致活動が実を結んでいる。

（２）主な事業の成果

●企業や本社機能の立地促進

- ・東京・海外でのトップセールスをはじめとする立地支援活動や立地交付金制度の対象分野・限度額拡充等により、IT・コンテンツなどのクリエイティブ産業や外国・外資系企業を中心に本市への進出が増加。アイランドシティにおいても企業の立地が進展。
- ・特に、ゲーム、映像、ファッション、デザイン、音楽などクリエイティブ関連産業の振興により関連企業の立地促進が顕著。
 - *福岡市に進出した「成長分野」「本社機能」の企業数：53 件（H25n）
 - *市が関与した企業立地のうち外国企業等の数：17 件（H25n）
 - *クリエイティブ関連企業の進出件数：18 社（H25n）
- ・「水素リーダー都市プロジェクト」（中部水処理センターのバイオガスから水素を製造し燃料電池自動車へ供給する実証事業）が、国土交通省のH26n「下水道革新的技術実証事業（B-DASH プロジェクト）」に採択された。

（３）施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）
- ・施策、事業を進めていく上での主な課題

●企業や本社機能の立地促進

- ・福岡市は国家戦略特区（創業特区）の指定を受け、国内外からの投資の呼び込みに対して一層の注力が必要。
- ・H24n に拡充された立地交付金制度は、H27n までの時限措置であることから、重点的・集中的に誘致活動を実施することが必要。
- ・福岡県内には約3万人の理工系大学生が在学しているが、学生の7割は九州での就職を希望しているものの、6割の学生は九州外に就職しており、若くて優秀な人材が福岡で活躍できる場を創出することが重要。
- ・H26n 中に予定される燃料電池自動車の市販開始や、国の水素・燃料電池戦略のロードマップが策定（H26.6）されるなど、水素・燃料電池関連分野の新たな市場創出が見込まれており、地場企業を中心とした本市経済への取り込みが必要。

3 施策の評価（１・２を踏まえた施策の進捗状況）	順調
・成果指標はいずれも増加している。 ・外国企業等との連絡情報提供など、事業は概ね目標どおり進んでいる。	
4 今後の取組みの方向性	
●企業や本社機能の立地促進 ・福岡市が国家戦略特区（創業特区）に指定された機会を捉え、国内外でのトップセールスによる情報発信や、福岡市への進出可能性のある企業への訪問、JETRO や国内外の経済団体等との連携強化により、ヘルスケア産業など今後の成長が見込まれ、福岡市の強みを活かした分野の企業の立地を促進。 ・特にクリエイティブ関連産業は更なる成長が見込まれ、本市の特性にもあった次代の成長エンジンとなりうる産業分野であり、若い人材が活躍できるよう、積極的に振興を図るとともに、企業や本社機能の立地を促進。 ・H27n までの時限措置で拡充した立地交付金制度を活用し、重点的・集中的に誘致活動を実施。 ・アイランドシティにおけるまちづくりの進捗（市立新病院の開院（H26.11）や拠点体育館の立地及び自動車専用道路アイランドシティ線導入計画など）を積極的にPR して、集客・商業施設等の生活利便施設の立地促進や交通利便性の向上を図り、アイランドシティ全体の分譲整備を進めていく。 ・水素・燃料電池分野で世界トップクラスの九州大学を中心とした産学官連携により最先端の事業にチャレンジし、「水素リーダー都市」を積極的にアピールすることにより、2030 年に1兆円、2050 年に8兆円と見込まれる水素・燃料電池関連市場を本市経済に取り込み、雇用の創出や税収の拡大を図る。	

事業一覧

分野別目標	6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている
施策	6-2 成長分野の企業や本社機能の立地の促進

企業立地促進制度の実施		所管課	経済観光文化局新産業・立地推進部企業誘致課		25年度事業費	774,905 千円
					26年度事業費	1,805,000 千円
対象	国内外の企業	目的	立地交付金等の企業立地を促進するための施策を実施することにより、本市へ産業を集積し、雇用機会の創出、事業機会の増大及び財源の涵養を図ることにより、本市経済の活力の維持及び豊かな市民生活の現実に寄与すること。			
前年度実施内容	本市に新たに立地する企業に対し、立地交付金を適用することにより、企業の初期投資を軽減し、国内外企業の立地促進、市内既存事業所の転出防止を図った。 ○交付件数：20件					
	指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	企業訪問・面談回数	500	810	162%	A	
成果の指標	成長分野・本社機能の進出企業数	50	53	106%		
事業の進捗状況に関する補足	—					
外国企業等誘致推進事業		所管課	経済観光文化局新産業・立地推進部企業誘致課		25年度事業費	27,045 千円
					26年度事業費	27,596 千円
対象	外国企業及び外資系企業	目的	本市への支社や本社等の拠点設置を推進し、定着させる。			
前年度実施内容	外国企業・投資誘致センターの運営、海外アドバイザーへの委託、福岡県海外企業誘致協議会、国内外での企業訪問等の実施を通じて、外国企業等との連絡・情報提供を行った。 ○外国企業等との連絡・情報提供 906 回（H25年度情報提供回数）					
	指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	外国企業等との連絡・情報提供	500	906	181%	A	
成果の指標	成長分野・本社機能の進出企業数（内外国企業等）	15	17	113%		
事業の進捗状況に関する補足	—					

施策評価シート

目標6	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている		
施策6-3	地域経済を支える地場中小企業などの競争力強化		
施策の方向性	融資や経営相談、東京・大阪など大都市圏への販路開拓支援、アジアをはじめとする海外への展開支援などにより、地場中小企業の競争力・経営基盤の強化を図るとともに、にぎわいと魅力ある商店街づくりや、伝統産業への支援などを進め、地域経済の活性化を図ります。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	—

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

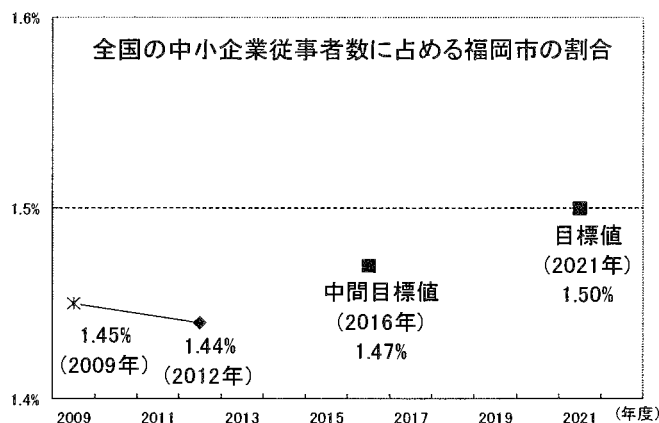
(施策6-3)地域経済を支える地場中小企業などの競争力強化

- 中小企業の競争力・経営基盤の強化
 - 商工金融資金・金融対策
 - 新市場開拓の推進(商談会等の開催、トライアル発注認定事業)
 - 四市連携地場企業販路拡大推進事業
- 商店街の活性化
 - 商店街活力アップ事業
 - ★地域との共生を目指す元気商店街応援事業
- 伝統産業の振興
 - 伝統産業の振興(博多織技能開発養成学校支援事業、博多人形後継者育成事業、博多織・博多人形多角化支援事業)

1 指標

《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
全国の中小企業 従業者数に占める 福岡市の割合	1.45% (2009年)	1.44% (2012年)	1.47%	1.50% (2021年)	(B)

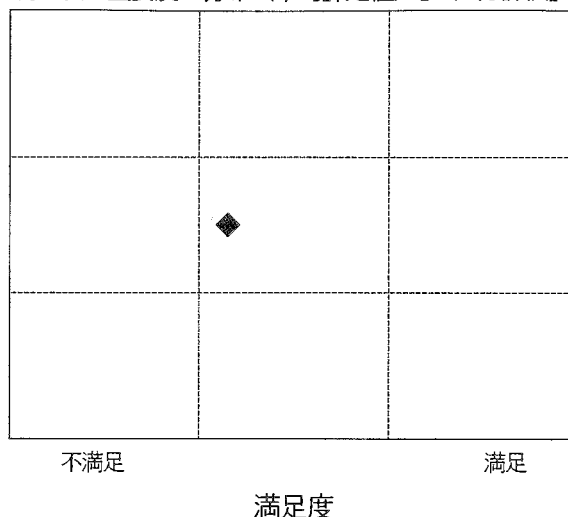


《市民満足度調査（2013 年度調査）》

満足度		重要度	
満足	16.4%	重要	64.5%
不満足	21.1%	非重要	2.6%
どちらでもない	59.2%	どちらでもない	28.5%

非常に重要
重要度
やや重要

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



2 現状分析

（1）成果指標等の分析

- ・全国の中小企業従事者数に占める福岡市の割合は、1.45%（2009 年）から 1.44%（2012 年）と低下しているが、政令市の中では 5 番目の高さである。

（2）主な事業の成果

●中小企業の競争力・経営基盤の強化

- ・商工金融資金制度をより使いやすい制度とするため改正し、経営力強化資金、環境・エネルギー対応資金を創設。
- ・市内中小企業等の優れた新製品を認定し、積極的に PR することなどによって販路開拓を支援するため、トライアル発注認定事業を導入。
*H25n 実績：12 業者 14 製品

●商店街の活性化

- ・商店街の活性化を図るため、商店街活力アップ支援事業、商店街マーケティング事業等を実施。
*商店街活力アップ支援事業 活用団体 23 商店街
*商店街活力アップ講座事業 活用団体 2 商店街
*商店街マーケティング事業 実施団体 2 商店街
*商店街空き店舗等再生事業 活用商店街（延べ） 5 団体

●伝統産業の振興

- ・伝統産業の後継者育成と業界の活性化を図るため、博多織技能開発養成学校（デベロップメントカレッジ）支援事業、博多人形師育成塾等を実施。

（3）施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）
- ・施策、事業を進めていく上での主な課題

＜国の動き＞

H25.9 に小規模企業の事業活動の活性化を図る観点から、「中小企業基本法」の一部が改正、H26.6 に「小規模企業振興基本法」が成立し、小規模企業の振興に向けて、総合的かつ計画的に、そして国や地方公共団体、支援機関等が一丸となって、戦略的に施策を実施することが決定。

●中小企業の競争力・経営基盤の強化

- ・経済状況に応じて変化する中小企業の資金繰りをめぐる環境を素早く把握し、中小企業者の資金需要に的確に対応できるよう、必要十分な融資枠の確保とさらなる制度の充実が必要。

●商店街の活性化

- ・H25n に実施した商店街実態調査において、「商店街活動を担う人材不足」「集客の核となる店舗がない」等の問題を抱える商店街が多いことが判明。
- ・商店街が今後とも地域コミュニティになくってはならない存在であり続けるためには買い物場としての機能に加えて、少子高齢化社会への対応や、地域の賑わいづくりなど、地域コミュニティの担い手としての役割・機能を発揮していくことが重要。

●伝統産業の振興

- ・博多織技能開発養成学校及び博多人形師育成塾の卒業・修了後の就職先の確保や支援体制の確立ができておらず、後継者育成という目的が十分に達成できていない。
- ・後継者育成事業により若手作家が徐々に増えているにもかかわらず、若手作家が中心となる展示会等が少ないため、作品を発表する場が不足している。
- ・生活スタイルの変化等により需要が減少し、博多織・博多人形の出荷額は、年々減少。
- ・販路拡大のため新作展を実施しているが、博多織や博多人形の認知度が低く、売上げが上がらない状況。

〈博多織の現状〉

- ・従業員数：S50 年（ピーク時）：3,732 人→H25n：373 人
- ・出荷額：S50 年（ピーク時）187 億円→H25n：20.4 億円

〈博多人形〉

- ・従業員数：S50 年（ピーク時）：2,124 人→H25n：210 人
- ・出荷額：S50 年（ピーク時）32 億円→H25n：7 億円

3 施策の評価（１・２を踏まえた施策の進捗状況）

（概ね順調）

- ・中小企業従業者数に関する成果指標は横ばい。
＊成果指標は計画期間前の 2012 年の数値。
- ・商工金融資金の新規貸付件数、商店街活力アップ事業が目標達成するなど、事業は概ね目標どおり進んでいる。

4 今後の取組みの方向性

- ・H26n に、全庁的な組織として「中小企業・小規模事業者振興推進本部」を設置し、経営基盤の強化や融資制度の充実、就労支援などの取り組みを強化するとともに、それらを体系的に整理した中小企業・小規模事業者振興推進プランを策定。H27n 以降は当該プランに沿って取組みを推進。

●中小企業の競争力・経営基盤の強化

- ・経済状況や中小企業者の資金繰りをめぐる環境を的確に捉えるとともに、窓口や返済相談事業等により得られた中小企業者の声を踏まえ、中小企業者のニーズにあった制度改正を実施。

●商店街の活性化

- ・商店街実態調査の結果も踏まえ、商店街の抱える課題を解決し、地域コミュニティの担い手としての役割を十分発揮できるよう、地域団体や NPO などとの連携についても支援し、商店街全体を活性化。

●伝統産業の振興

- ・博多織技能開発養成学校及び博多人形師育成塾の卒業・修了後の受入れ態勢を整えるとともに、多角化支援事業をはじめとする若手作家が中心となる展示会等を企画推進。
- ・現代の生活様式に合わせた新商品開発の提案を行うとともに、それらを含む伝統工芸品の魅力を市民や国内外の観光客に向け積極的に情報発信していくことにより、業界の活性化を図り、販路拡大を促進。

事業一覧

分野別目標	6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている
施策	6-3 地域経済を支える地場中小企業などの競争力強化

商工金融資金・金融対策		所管課	経済観光文化局産業振興部経営支援課	25年度事業費	113,122,912	千円
				26年度事業費	106,740,198	千円
対象	福岡市内で事業を営む中小企業者 目的 大手企業と比較して経営基盤が脆弱で信用力・担保力に劣る中小企業者の事業資金調達を支援し、経営的 営の安定を図る必要がある。					
前年度実施内容	制度改正の実施 ・経営力強化資金の創設 ・環境・エネルギー対応資金の創設 ・経営安定化特別資金の継続 ・商工業振興資金の強化 十分な融資枠の確保 H26n融資枠 3,521億円 返済相談の実施 市内事業所6,083件を訪問 相談窓口の運営 相談件数 9,453件					
	指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	新規貸付件数（経済対策資金を除く）	4,568	5,715	125%	A	
成果の指標	資金繰DI	前年比改善 （▲13.4）	—	—		
事業の進捗状況に関する補足	—					
商店街活カアップ事業		所管課	経済観光文化局産業振興部振興課	25年度事業費	18,820	千円
				26年度事業費	24,812	千円
対象	市内商店街等、新規出店者 目的 商店街の活性化を図るため					
前年度実施内容	○商店街活カアップ支援事業 活用団体 23商店街 ○商店街活カアップ講座事業 活用団体 2商店街 ○商店街マーケティング事業 実施団体 2商店街 ○商店街空き店舗等再生事業 活用商店街（延べ） 5団体					
	指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	活カアップ支援事業活用商店街数	22	23	105%	A	
成果の指標	市の支援施策を活用した商店街のうち、商店街の集客力が向上したと感じた商店街数	22	23	105%		
事業の進捗状況に関する補足	—					
地域との共生を目指す元気商店街応援事業		所管課	経済観光文化局産業振興部振興課	25年度事業費	110	千円
				26年度事業費	3,000	千円
対象	市内商店街等、商店街と事業連携する民間事業者等 目的 少子化、高齢化等の地域課題を解決することを通じて商店街の活性化を図るため					
前年度実施内容	○地域との共生を目指す元気商店街応援事業 活用団体 1団体					
	指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	地域共生元気商店街応援事業活用商店街数	2	1	50%	C	
成果の指標	活用した商店街のうち、商店街の集客力が向上したと感じた商店街数	2	1	50%		
事業の進捗状況に関する補足	—					
伝統産業の振興（博多織技能開発養成学校支援事業、博多人形後継者育成事業、福岡市伝統的工芸品振興委員会事業、博多織・博多人形多角化支援事業）		所管課	経済観光文化局産業振興部振興課	25年度事業費	45,354	千円
				26年度事業費	43,286	千円
対象	本市伝統工芸品の関係団体 目的 伝統工芸品を守り、産業として育成し、振興を図るため					
前年度実施内容	○博多織技能開発養成学校支援事業 ○博多人形師育成塾 ○博多織・博多人形東京新作展 ○博多織・博多人形多角化支援事業 ○博多伝統職の会展					
	指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	はかた伝統工芸館来館者数（人）	80,000	100,235	125%	B	
成果の指標	博多織・博多人形の従業員数	640	583	91%		
事業の進捗状況に関する補足	—					

施策評価シート

目標6	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている		
施策6-4	農林水産業とその関連ビジネスの振興		
施策の方向性	新鮮で安全な農水産物を市民に安定供給するため、新たな担い手づくりや地産地消、特産品開発の推進など経営の安定・向上を図るとともに、農地、漁場など生産基盤の整備・維持に努めます。また、福岡・九州の食のブランド化を図り、食品の製造や流通など関連産業の振興に取り組むとともに、中央卸売市場については、広域にわたる生鮮食料品などの流通の拠点として、市場機能の強化に取り組みます。		
施策主管局	農林水産局	関連局	経済観光文化局

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

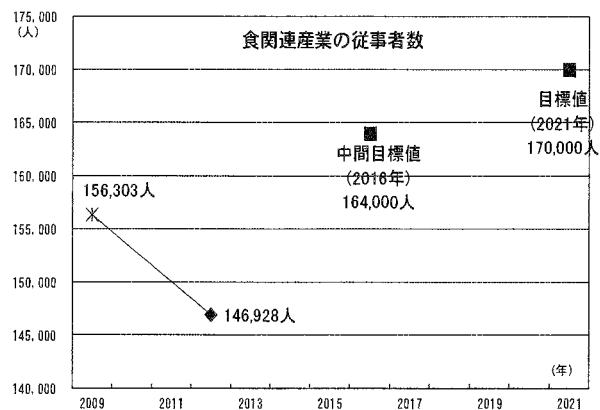
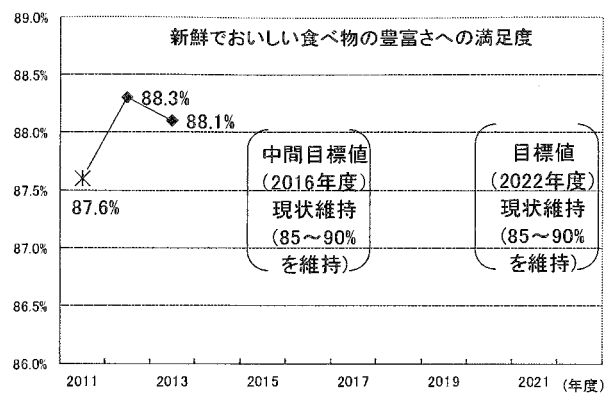
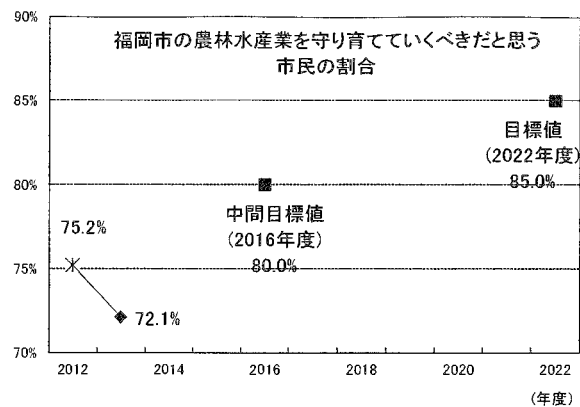
(施策6-4) 農林水産業とその関連ビジネスの振興

- 経営の充実強化、新たな担い手づくり
 - 多様な担い手の確保[★人・農地プラン推進事業、農業インターンシップ事業、ふくおか農業塾事業、めざせ新規就農！応援事業(新規就農相談窓口の充実)、担い手育成支援事業]
 - 農水産物のブランド化の推進
[「ふくおかさん家(産地)のお気に入り」事業、★水産物ブランド化・流通対策事業、★一次産品のアンテナショップ等検討(一次産品海外マーケティング拠点施設検討事業)、★カキ養殖新技術推進事業]
 - 農畜産業の規模拡大への支援
[水田農業経営力強化事業、畜産環境整備経営対策事業]
 - 地産地消の推進と消費拡大
[市内産農産物学校給食活用推進事業、博多の魚と湊交流事業]
- 市場機能の強化
 - 新青果市場整備事業
 - 鮮魚市場活性化事業
- 生産基盤の整備・維持
 - 漁港施設整備事業
 - 豊かな海再生事業
 - 農林水産物の安定供給[森林基幹道整備事業、都市型近郊野菜産地等整備事業、園芸施設整備事業、栽培漁業推進事業、環境・生態系保全活動支援事業、鳥獣害防止総合対策事業]
 - 博多湾省エネ型漁業推進事業
- 市民との交流事業
 - 市民農園拡大推進事業
 - ★海づり公園海底環境整備事業

1 指標

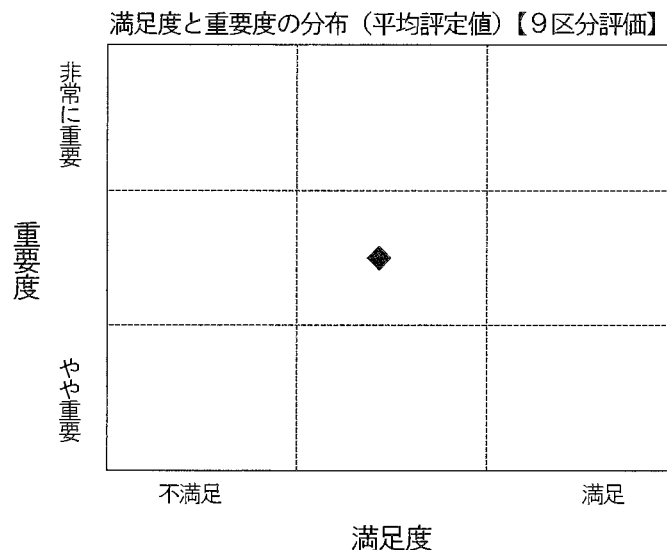
《成果指標》

	初期値・2012年度		現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思う市民の割合	75.2% (2012年度)		72.1% (2013年度)	80%	85%	C
新鮮でおいしい食べ物の豊富さへの満足度	87.6% (2011年度)	88.3% (2012年度)	88.1% (2013年度)	現状維持 (85~90%を維持)	現状維持 (85~90%を維持)	A
食関連産業の従事者数	156,303人 (2009年度)		146,928人 (2012年度)	164,000人	170,000人 (2021年)	(C)



《市民満足度調査（2013 年度調査）》

満足度		重要度	
満足	21.7%	重要	61.6%
不満足	15.1%	非重要	2.2%
どちらでもない	60.2%	どちらでもない	32.1%



2 現状分析

(1) 成果指標等の分析

- ・「福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思う市民の割合」, 「新鮮でおいしい食べ物の豊富さへの満足度」については, 増加傾向にあったが, H25n は前年度より減少した。
- ・食関連産業の従事者数の減少率 (▲6.0%) は, 全産業 (▲4.9%) より大きく, 目標達成が厳しい状況にある。(なお, 現状値については, 基本計画の期間開始前に調査が実施された (H24.2.1)。)

(2) 主な事業の成果

- ・新青果市場建設工事を着工 (H25.12)。
- ・鮮魚市場で実施している市民開放型イベント「市民感謝デー」来場者は毎回1万人程度と盛況。
- ・海づり公園の利用者数は, 毎年6～7万人 (H25n は69,719人) と高い水準を維持。

(3) 施策推進上の課題	
・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等） ・施策、事業を進めていく上での主な課題	
●経営の充実強化、新たな担い手づくり ・本市の農林水産業は、担い手の高齢化、後継者不足や新規参入者の少なさから、耕作放棄地や荒廃森林が顕在化。また、生産資材、燃油等の高騰等により、農林水産業の経営は厳しい状況。（新規就農者数 H25n：14人） ・農山漁村の所得や雇用の増大、地域活力の向上を図るため、国の成長戦略の1つとして6次産業化支援を推進。農林水産省では、H25n から「日本の食を広げるプロジェクト」事業を開始し、地産地消やブランド化を推進。 ・農畜産物については、農商工連携等による新たな加工品開発やブランド化を行う「ふくおかさん家（産地のお気に入り）」事業により、販路拡大が進んでいるが、ブランドとしての確立、販路拡大のためにはさらなる工夫が必要。 ・水産物については、特に「第1回かき日本一決定戦（H24.4開催）」で2位となった唐泊のカキのブランド力（イメージ）の強化が必要。 ・市内産農産物の学校給食での活用割合は年々上昇してきているが、今後、さらに、市内産農産物や当該農産品で製造された加工品の学校給食への利用について、関係業界との協議の場等を通して、市内産農産物の認知度向上や地産地消の推進を図るなど、マッチングに向けた取組みを行っていくことが必要。	
●市場機能の強化 ・アイランドシティへの新青果市場の整備については、H27n の開場に向けて着実に建設工事を進めるとともに、統合・移転に伴う市場関係者からの中継所の設置及び助成措置等の要望に対して、検討が必要。 ・現青果部3市場廃止後の跡地処分については、地域住民の意向等に配慮しつつ、確実に処分できるよう検討が必要。	
●生産基盤の整備・維持 ・博多湾の漁場環境は、漁業者の減少や海洋環境の変化等により悪化し、水産資源が年々減少。（水産業生産額 H25n：3,424百万円） ・海洋環境の変化等により、有害生物の大量発生やアサリ被害等の被害が発生。国では、H25n から「水産多面的機能発揮対策」を創設し、機能の維持回復の取組みを支援。	
●市民との交流事業 ・市民農園に対する市民ニーズは高いが、立地条件や管理運営上の問題等から新たな農園開設は困難。	
3 施策の評価（1・2を踏まえた施策の進捗状況）	（概ね順調）
・新鮮でおいしい食べ物の豊富さへの満足度に関する成果指標は増加している。農林水産業を守り育てていくべきだと思える市民割合に関する成果指標、食関連産業従事者数に関する成果指標は減少している。 ＊食関連産業従事者数の成果指標は、計画期間前の2012年の数値。 ・新青果市場建設工事着工、鮮魚市場市民感謝デーが盛況、新規就農者数がここ数年で最高となるなど、事業は概ね目標どおり進んでいる。	
4 今後の取組みの方向性	
●経営の充実強化、新たな担い手づくり ・国事業（人・農地プラン）を有効活用しながら、新規就農者の定着促進を図るなど多様な担い手づくりを推進。 ・地産地消の推進に向け、市内産農水産物の認知度向上のための広報や学校給食への活用をさらに強化。	

- ・国内外の市場を目指し、農産物の市場流通の現状調査などを行い、地元農水産物の更なるブランド化や新商品開発を推進。また、花きの輸出に向けた海外調査とともに、カキ養殖の品質向上や規格統一等に向けた新技術の確立を進め、他産地との差別化等を強化。

●市場機能の強化

- ・市内3か所の青果市場・西部市場・東部市場を統合し、H27nの開場に向けて新青果市場をアイランドシティに整備。
- ・鮮魚市場では、引き続き市場開放事業を推進し、内外への情報発信を図るとともに、福岡・釜山姉妹市場間の交流事業を通じて、両市場間の取引の実現に向けて協議・情報提供を行うなど、東アジア流通促進事業に取組み、活性化を促進。

●生産基盤の整備・維持

- ・農林水産業の生産基盤の整備・維持により、農林水産物の生産・収穫を増加・安定させ、経営を充実・強化。
- ・博多湾の水産資源再生産機能の回復・維持のために、漁場環境の改善や整備を図り、併せて種苗の適正な放流等を実施。

●市民との交流事業

- ・市民農園の開設に向け、補助事業や体験型農園のメリットについて、農家へのPRを充実。また、候補地の選定にあたって、JAなど関係機関と連携しながら、遊休地などを積極的に活用。

事業一覧

分野別目標	6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている
施策	6-4 農林水産業とその関連ビジネスの振興

多様な担い手の確保①（人・農地プラン推進事業）				所管課	農林水産局農林部農業振興課	25年度事業費	39,531	千円
						26年度事業費	78,708	千円
対象	①地域の農業者 ②青年就農者 ③農地集積	目的	①地域農業の存続 ②早期の農業経営の安定 ③後継者のいない高齢農家の農地を担い手へ集積					
前年度実施内容	①人・農地プラン作成 5年後、10年後の地域農業のあり方を地域で話し合い、「人・農地プラン」を11地区で作成。 ②青年就農給付金事業 新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間、給付金を支給。（30経営体に給付）							
	指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況			
活動の指標	話し合い実施地域数	11	11	100%	A			
成果の指標	人・農地プラン作成数	10	11	110%				
事業の進捗状況に関する補足	—							
多様な担い手の確保②（農業インターンシップ事業）				所管課	農林水産局農林部農業振興課	25年度事業費	923	千円
						26年度事業費	1,600	千円
対象	就農希望者	目的	本市において新規就農する					
前年度実施内容	説明会、面接会実施後、研修生4名を決定し、研修を開始した。 研修期間：H25.6～H26.3 研修先：東区（1名）、西区・早良区（3名） 期間：30～60日程 講義5回：（先進農家の視察、農薬、農業経営等）							
	指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況			
活動の指標	研修生数	5	4	80%	A			
成果の指標	研修生から新規就農者へ結び付け	1	1	100%				
事業の進捗状況に関する補足	—							
多様な担い手の確保③（ふくおか農業塾事業）				所管課	農林水産局農林部農業振興課	25年度事業費	700	千円
						26年度事業費	700	千円
対象	新規就農を目指す市民	目的	市内の休耕地等を活用し、小規模の新規就農者を育成する。					
前年度実施内容	市政だよりや市ホームページに案内を掲載し、受講生の募集を行った。 応募者を対象に説明会、面接会を実施して、15名の第3期受講生を決定。 7月よりJAファーム福岡にて、以下の講座を実施した。 ＜講座内容＞・農業の基礎知識（栽培技術、肥料・農薬の使用など） ・農業用機械の操作（トラクター、耕運機、草刈機） ・土づくり、栽培管理、収穫など ・農家での見学・作業体験など ・直売所での販売実習（出荷調整作業、消費者ニーズの把握等）							
	指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況			
活動の指標	農業塾の受講者数	20	15	75%	B			
成果の指標	小規模新規就農者数	—	—	—				
事業の進捗状況に関する補足	—							
農水産物のブランド化の推進（ふくおかさん家（産地）のお気に入り事業～農産物ブランド化推進～）				所管課	農林水産局農林部農業振興課	25年度事業費	654	千円
						26年度事業費	2,546	千円
対象	農業者、中小企業経営者	目的	多様な経営形態による所得の向上					
前年度実施内容	・福岡市農商工連携推進プロジェクト会議（福岡市・市内JAで構成）への負担金 ・市内で生産される農畜産物を原料とした新商品の研究・開発及び販路拡大に取り組む事業について、試作品材料の提供、イベント等での販売促進活動など支援を行った。							
	指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況			
活動の指標	新商品の開発に取り組む事業者等の数	2	2	100%	A			
成果の指標	販売された開発商品数	15	15	100%				
事業の進捗状況に関する補足	—							

水産物ブランド化・流通対策事業		所管課	農林水産局水産部水産振興課		25年度事業費	3,412	千円
					26年度事業費	-	千円
対象	市内水産業者	目 的	福岡市を九州一円の水産物の集荷拠点とし、国内外へ販路の拡大を図るとともに、併せてブランド化を推進し、水産業の振興と経営の安定を図る。				
前年度実施内容	○カキ流通・市場調査実施 ・唐泊恵比須かきの販路拡大に向けた流通環境調査を実施 ○カキ養殖新技術推進事業 ・種苗中間育成装置（フラブシー）を用いたマガキのシングルシード養殖試験を実施 ○唐泊恵比須かきの競争力向上に向けた市場競合環境調査・可能性調査 ・インドネシアバリ島 ・香港 ・首都圏でのPR活動実施 ・福岡市内でのテスト販売及びPR活動衛生管理調査 等						
	指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	海外における水産物の市場調査	2	2	100%	A		
成果の指標	—	—	—	—			
事業の進捗状況に関する補足	—						
新青果市場整備事業		所管課	農林水産局新青果市場担当		25年度事業費	1,367,657	千円
					26年度事業費	623,611	千円
対象	青果部3市場（青果市場、西部市場、東部市場）	目 的	青果部3市場を統合し、アイランドシティに新青果市場を整備する。				
前年度実施内容	・新青果市場の建設工事の着手 ・統合移転対策の検討（中継所の設置、各種助成・融資制度等） ・現市場用地処分の検討						
	指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	—	—	—	—	B		
成果の指標	—	—	—	—			
事業の進捗状況に関する補足	H27n末の新青果市場開場に向けて、適切に工事発注手続きを行い、遅滞なく建設工事に着手した。						
鮮魚市場活性化事業①（市場開放事業）		所管課	農林水産局中央卸売市場鮮魚市場		25年度事業費	13,579	千円
					26年度事業費	13,546	千円
対象	一般市民（魚離れが進んでいる世代（子ども、若い世代））	目 的	魚食普及の推進及び水産物の消費拡大を図るため、毎月第2土曜日に市場の一部を開放する市場開放事業（市民感謝デー）等に取り組む。				
前年度実施内容	市場開放事業 ・鮮魚市場は市民開放型イベントである「市民感謝デー」（月1回）を実施。1回あたりの来場者は1万人程度と盛況。						
	指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	市民感謝デー開催日数	12	12	100%	B		
成果の指標	市民感謝デー来場者数	120,000	118,000	98%			
事業の進捗状況に関する補足	—						
鮮魚市場活性化事業②（東アジア流通促進事業）		所管課	農林水産局中央卸売市場鮮魚市場		25年度事業費	360	千円
					26年度事業費	300	千円
対象	鮮魚市場関係者、釜山広域市国際水産物卸売市場	目 的	韓国との水産貿易の円滑化・効率化を図るとともに、姉妹市場を締結した釜山広域市国際水産物卸売市場との交流などに取り組む。				
前年度実施内容	東アジア流通促進事業 ○市場関係者と開設者の福岡市で「福岡市鮮魚市場・東アジア流通促進協議会」を組織し、東アジアの中でも韓国との水産貿易を拡大するため、「福岡・釜山姉妹市場交流事業」に取り組んでおり、日韓水産貿易の課題等について、福岡・釜山経済協力事務所のTV会議を行った。						
	指標内容	25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	釜山姉妹市場との水産貿易の実現	—	—	—	A		
成果の指標	福岡・釜山姉妹市場交流会議の開催	1	1	100%			
事業の進捗状況に関する補足	—						

施策評価シート

目標6	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている		
施策6-5	就労支援の充実		
施策の方向性	仕事を求める市民が就職できるよう、若者、中高年者、障がいのある人など、求職者に応じた就労支援に取り組むとともに、子育てなどで女性が仕事を中断することなく働き続けられるよう支援します。地元企業も人材が確保できるよう、企業とのマッチング、正社員就職への支援などに、経済団体などとも連携しながら取り組みます。 また、働くことが可能な生活保護受給者に対し、就労への意欲喚起や、生活改善・求職活動及び職場定着までの一貫した支援など、就労支援の強化・充実を図ります。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	市民局、保健福祉局

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

(施策6-5)就労支援の充実

●就労支援の取組み

— 就労相談窓口事業

— 若者の就労支援

【就活支援プラザ事業、★大学・専門学校を活かしたクリエイティブ産業関連高度人材育成事業<再掲7-6>、地元ゲンキ企業就職情報発信事業、フリーター等の就職支援(デジタルコンテンツ、ICT等の研修等)】

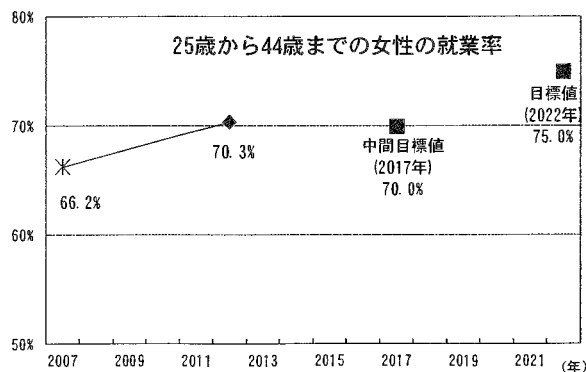
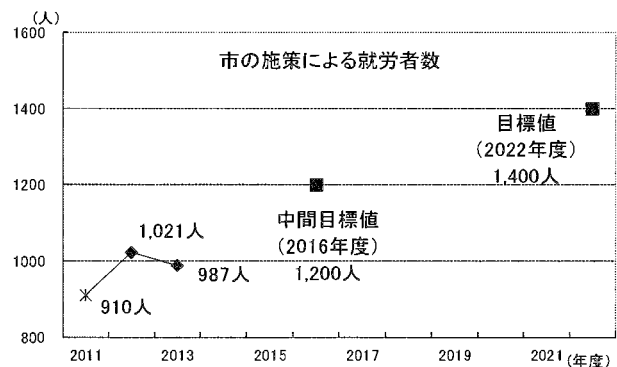
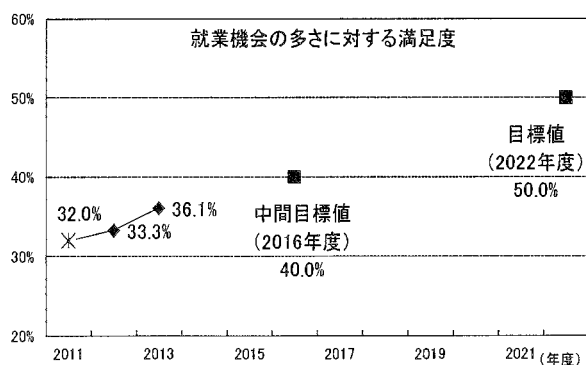
— 女性の活躍促進[★働く女性のチャレンジ支援事業、企業のワーク・ライフ・バランス支援事業]<再掲7-5>

— 中高年雇用促進事業

1 指標

《成果指標》

	初期値・2012年		現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
就業機会の多さに対する満足度	32.0% (2011年度)	33.3% (2012年度)	36.1% (2013年度)	40%	50%	A
市の施策による就労者数	910人 (2011年度)	1,021人 (2012年度)	987人 (2013年度)	1,200人	1,400人	B
25歳から44歳までの女性の就業率	66.2% (2007年)		70.3% (2012年)	70% (2017年)	75%	(A)

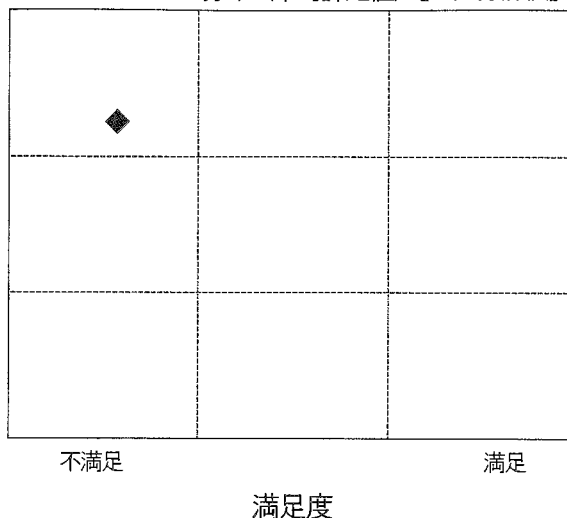


《市民満足度調査（2013 年度調査）》

満足度		重要度	
満足	15.5%	重要	81.6%
不満足	38.6%	非重要	1.3%
どちらでもない	43.3%	どちらでもない	13.3%

非常に重要
重要度
やや重要

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



2 現状分析

(1) 成果指標等の分析

- ・就業機会の多さに対する満足度は、順調に推移している。
- ・市の施策による就労者数は、微減、ほぼ現状維持であるが、初期値（H23n）を超える数値を維持している。
- ・25 歳から 44 歳までの女性の就業率は、順調に推移している。なお、H24 就業構造基本調査によると、25 歳から 44 歳までの女性の就業率は、福岡市 70.3%であり、全国平均 70.0%と同等。

(2) 主な事業の成果

●就労支援の取組み

- ・就労支援による就労達成者
 - *デジタルコンテンツクリエイター育成事業 90 人
 - *ICT クリエイター育成事業 18 人
 - *就労相談窓口事業 638 人
 - *就活支援プラザ事業 50 人
 - *障がい者支援センター 191 人
 - *就労支援員（ハローワーク実務経験者等）による支援 52 人
 - *就労意欲喚起等支援事業 922 人
 - *生活保護受給者等就労自立促進事業 360 人
- ・クリエイティブ関連人材について、映像とゲーム分野において即戦力となる高度人材を育成するカリキュラムの制作及び講座を実施。
- ・働く女性向けの実践型セミナー（セミナー6回 延べ143人）と交流会（23人）を実施。
- ・企業向け「ワーク・ライフ・バランス出前セミナー」（32社）やワーク・ライフ・バランス講演会（103人）を実施。

(3) 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）
- ・施策、事業を進めていく上での主な課題

●就労支援の取組み

- ・就労相談窓口利用件数は増加している。
 - *就労相談窓口利用件数 H24:3,408 人 → H25:4,178 人
- ・求人数は増加しているものの、求職者の働き方のニーズ多様化により、ミスマッチが発生。
- ・クリエイティブ関連産業を担う若くて優秀な人材が豊富に供給されているが、雇用の受け皿が十分でなく、東京に流出している。
 - *約3万人の理工学系大学生が県内に在籍し、毎年7千人のクリエイティブ産業関連人材が、大学や専門学校などから輩出。
 - *学生の7割は九州での就職を希望しているものの、6割の学生は九州外に就職。
- ・民間企業の障がい者雇用への理解や障がい者の就労意欲の高まり等により、雇用率は前年度より上昇しているが、約半数の企業が雇用率を達成できていない。また、近年、障がい者数も増加し続けており、さらなる就労支援の強化が必要。

*民間企業における障がい者雇用率達成企業の割合：福岡県 H25n 45.6%

*障がい者雇用率の状況：福岡県 H25 1.76%

- ・H20 のリーマンショック以降から急増していた生活保護世帯数の伸び率は落ち着いてきたが、今も最多数を更新。(生活保護世帯数 32,268 世帯, H26.2 時点)
- ・生活保護世帯の子が、学習の機会を持てないまま、将来安定した職に就けず、生活保護を受給することとなる、いわゆる貧困の連鎖が問題。
- ・H25.12, 生活保護法が一部改正されたこと、及び生活困窮者自立支援法 (H27.4 施行) が成立したことから、生活保護については、就労自立促進や不正受給防止などの適正化を推し進めるとともに、生活困窮者に対しては、困窮状態の早期把握・支援により、生活保護に至る前段階である困窮状態からの脱却を図る。
- ・女性の年齢階級別労働力率における「M字カーブ」の窪みは、浅くなる傾向にあるが、結婚や出産、育児を機に仕事を中断する女性が多く、女性の能力のさらなる活用が必要。
- ・国の動向としては成長戦略の中で、女性を「我が国最大の潜在力」とし、企業等における役員の女性比率等の情報開示など、女性の更なる活躍を促進するための環境整備を進めることを明示。

3 施策の評価 (1・2 を踏まえた施策の進捗状況)

(概ね順調)

- ・就業機会の多さに関する成果指標、女性の就業率に関する成果指標は増加している。市の施策による就労者数に関する成果指標は横ばい。
 - *女性の就業率の成果指標は、計画期間前の 2012 年の数値。
- ・就労相談窓口、若者の就労支援など、事業は概ね目標どおり進んでいる。

4 今後の取組みの方向性

●就労支援の取組み

- ・求職者の多様な働き方のニーズに合わせた就労支援を継続。特に、若者については、地元学生と地元中小企業のマッチング強化や、フリーター等の正社員就職支援に積極的に取り組む。
- ・障がい者雇用に関する企業セミナーの開催や、職場訪問による企業開拓を実施し、企業の障がい者雇用に対する啓発を充実。また、精神障がい者や発達障がい者など就労の意思はあるが、就職・職場定着が困難な人に対し、きめ細やかな支援を行うとともに、就労移行支援事業所などに対する支援を充実し、関係機関との連携を強化。さらに、精神保健福祉従事者に対する就労支援研修会や、特別支援学校等の保護者を対象とした就労研修会を実施するなど、就労について適切に周知・啓発を推進。
- ・働くことができる生活保護受給者に対しては、専門の支援員やカウンセラーによる面談やセミナー等により、本人の能力や特性に応じた就労支援を行い、就労自立を促進する。
- ・生活困窮者については、生活困窮者が困窮状態から早期に脱却するための、本人の状態に応じた包括的・継続的な相談支援を通じ、稼働可能な者への就労自立を支援する。
- ・企業に対して、ワーク・ライフ・バランスに関する講座や講演会、女性社員を対象にした能力開発研修を実施。また、社員が自宅で仕事をする在宅勤務（テレワーク）を検討する企業に、コンサルタントを派遣して導入を支援。
- ・子育て中の社員が育児休業や短時間勤務等を取得しやすい職場環境づくり、管理職に占める女性の割合など、次世代育成や男女共同参画に取り組む企業に対して、契約における優先指名など「社会貢献優良企業」の優遇措置を実施。

事業一覧

分野別目標	6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている
施策	6-5 就労支援の充実

就労相談窓口事業		所管課	経済観光文化局産業振興部就労支援課		25年度事業費	44,256	千円	
					26年度事業費	44,108	千円	
対象	15歳以上の求職者及び就労への一歩を踏み出せない無業の若者やその保護者							
	目的 早期就職の実現							
前年度実施内容	各区に設置している就労相談窓口において個別相談、セミナーの開催、求人企業の紹介などを行うほか、就労への一歩を踏み出せない若者とその保護者などに対し、臨床心理士による専門相談を実施。 ①一般相談（7区に設置、博多・南区はハローワーク機能を併設） 相談件数4,178件 就職決定件数 670件 ②専門相談（博多区） 相談件数 290件 就職決定件数 37件（うち32件は一般相談も利用） ③セミナーの開催 開催回数 132回 受講者延べ数 459名 ④職業紹介 紹介人数 564人（中高年雇用促進事業で開拓した求人を含む）							
	指標内容		25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	相談件数（一般＋専門）		—	4,468	—	A		
成果の指標	就職率（％）		75.0	77.1	103%			
事業の進捗状況に関する補足		—						
若者の就労支援（就活支援プラザ事業）			所管課	経済観光文化局産業振興部就労支援課		25年度事業費	13,102	千円
						26年度事業費	5,500	千円
対象	新卒者等、地元中小企業							
	目的 新卒者等の就職、地元中小企業の人材確保							
前年度実施内容	新卒者等の若年者の就職活動並びに地場中小企業の求人活動を支援。 ①相談窓口（新卒者向け）145日開設 相談者数333人 ②研修事業 13回開催 受講者数302人 ③個別会社説明会 出展企業数22社 参加者数238人 ④会社合同説明会 5月開催 出展企業数104社 参加者数2,028人 2月開催 出展企業数117社 参加者数1,102人 （特別応援採用コーナー 70社 参加者数501人） ※会社合同説明会実施方法の変更について H25n：商工会議所、福岡市の共同主催で5月と2月の年2回実施。 2月は、未内定者等対象の特別応援採用コーナーを実施。 H26n：商工会議所主催、福岡市共催で5月と9月に実施。 福岡市主催、商工会議所共催で未内定者等を対象に、1月に実施（H25nは特別応援採用コーナーとして実施）							
	指標内容		25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	相談窓口の相談件数		—	238	—	A		
成果の指標	会社合同説明会における採用者数		—	—	—			
事業の進捗状況に関する補足		新卒者等と地元中小企業を対象とした個別・合同会社説明会を実施し、マッチングの強化を図られている。						
中高年雇用促進事業			所管課	経済観光文化局産業振興部就労支援課		25年度事業費	23,421	千円
						26年度事業費	20,052	千円
対象	福岡市内に居住する40歳以上の福岡市就労相談窓口を利用する中高年求職者							
	目的 早期就職の実現							
前年度実施内容	中高年求職者の早期就職の実現や雇用機会の創出を図るため、中高年求職者を雇用する企業・事業者に対して、雇用奨励金を交付。（雇用奨励金：対象者1人につき30万円。） ①求人開拓業務 求人票獲得件数 403件 求人数 656人 ②企業と求職者とのコーディネート業務（職業紹介） 紹介人数 183人 常用雇用者数 44人							
	指標内容		25年度目標	25年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	紹介人数		—	183	—	C		
成果の指標	常用雇用決定者数		140	48	34%			
事業の進捗状況に関する補足		—						

